

シートNo.	0411101	事務事業名	財政計画策定事務	部・課・係	経営政策部	財政課	財政係
事業No.	J000069	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	財政課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	本市においては財政の硬直化が課題となる中、災害対策や老朽化した公共施設更新等による財政需要の高まりが予想される。現在及び将来を見据えた計画的な財政運営を行い財政の健全性を保つため、一般財源の収支見通しを把握する必要がある。	○	少子高齢化や公共施設の老朽化が進むことで今後の財政需要が高まっていくことが見込まれており、限られた財源の中で持続可能な財政運営を行うには財政対策と事業実施のバランスをとっていかねばならない。中長期的な財政収支の見通しをもつため、財政収支の試算を行う必要がある。
	-		-	
	○	収支の見通しをもとに翌年度以降の実施計画策定及び予算編成に取組むため、優先度は高い。	○	計画事業の実施にあたっては充当財源の算出が必要であることから、財政収支の見通しをたてることの優先順位は高い。
事業の効率性	-		-	
		一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。		
		競争性のない随意契約となつたものはないか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	内部で作成事務を行っており効率的な事務となるよう努めている。	○	内部で作成事務を行っており効率的な事務となるよう努めている。
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	○	これまでの事業実績を踏まえた活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。	○	これまでの事業実績を踏まえた活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	年度ごとに目標である1件の算出を行っている。	○	年度ごとに目標である1件の算出を行っている。
関連事業	○	実施計画策定のための財源の裏付けとして活用されている。	○	実施計画策定のための財源の裏付けとして活用されている。
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名		
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	少子高齢化により市税等一般財源収入の大幅な増加が見込めない一方で、さらなる高齢化の進展・子育て施策の充実に伴う社会保障関係経費は増加が見込まれている。中期的な財政収支を試算することにより、一般財源の見通しをもって事業実施の年度間調整等を行うことで、財政調整基金の取り崩しに依存しない財成運営につなげている。	将来的な財政収支を見通すことで、財政調整基金の取り崩しに依存せず歳入に見合った財政運営となるよう努めている。	
	改善の方向性	国の予算や社会経済の情勢が大きく変動した場合には、見直し時点で適切に反映し、可能な限り試算値の精度を高めるよう努め、限られた一般財源を効果的・効率的に配分し収支の均衡のとれた財政運営となるよう努める。	引き続き、予算編成方針や実施計画においては歳入に見合った歳出となるよう、収支見込を踏まえて財源の調整を行う。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0411201	事務事業名	公共施設等総合管理計画進捗管理事業		部・課・係	経営政策部	財政課	管財係
事業No.	J004244	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者 財政課長

事業の目的	市が保有する公共施設の状況を把握し、現状の課題を整理し、長期的な視点で総合的かつ計画的な管理を目指す。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	公共施設等の全体の状況を把握し、本市を取り巻く現況及び将来の見通しを分析し、これを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定め、平成28年度末に「小郡市公共施設等総合管理計画」を策定した。平成29年度から本計画に基づく進捗管理を行っていく。また、平成30年度には各施設の個別施設計画を作成し、個別施設計画に基づく取り組みを進めている。令和3年度に公共施設等総合管理計画の中間見直しを行い改訂版を策定した。							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		総務省「公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針」(平成26年4月22日) 総務省「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日)							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	調査をした公共施設数 市所有の土地(筆数)+建物(棟数)	活動実績	件	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込		R06年度 活動見込	歳入予算		R03年度
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		活動実績		R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	国庫支出金			
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			県支出金				
X:総費用(単位:円) / Y:公共施設数(単位:件)		単位当たりコスト	円	364.7	235.0			使用料・手数料					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	施設調査実施率	成果実績	%	100	100	中間目標 年度	目標最終年度 年度	分担金・負担金等				
	成果指標	施設調査実施率	目標値	%	100	100			財産収入				
	補足説明	固定資産台帳更新時における固定資産の調査率(調査が完了したら100%)							繰入金				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								諸収入				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績						繰越金				
	成果指標		目標値						地方債				
	補足説明								一般財源	2,390	297		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	2,390	297		
								歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途		
								委託料	2,297	297			
								報酬	79				
								旅費	14				
								計	2,390	297			
								正職員	0.3	0.3			
								再任用	0				
								会計年度月額	0.4	0.4			
								会計年度日額	0				
								計	0.70	0.70			
								人件費合計(千円)	3,340	3,340			
								総費用(千円)	5,684	3,637			
								人件費等の修正(千円)					
								総費用(千円)※人件費等修正後	5,684	3,637			

シートNo.	0411201	事務事業名	公共施設等総合管理計画進捗管理事業		部・課・係	経営政策部	財政課	管財係
事業No.	J004244	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者 財政課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市が所有するほとんどの公共施設は、今後老朽化していき建て替えの時期が到来する。また、維持管理費は今後増大していく見込みであり、ニーズを的確に反映している。	○ 市が所有するほとんどの公共施設は、今後老朽化していき建て替えの時期が到来する。また、維持管理費は今後増大していく見込みであり、ニーズを的確に反映している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が所有する公共施設の維持管理に関する方針であり、民間に委ねることはできない。	○ 市が所有する公共施設の維持管理に関する方針であり、民間に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ このまま適正な維持管理を行わなければ、維持更新費の集中等により市の財政状況が厳しくなることが予想されるため適切な事業である。	○ このまま適正な維持管理を行わなければ、維持更新費の集中等により市の財政状況が厳しくなることが予想されるため適切な事業である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 固定資産台帳整備業務は公会計の財務諸表作成業務と一体的に作成しなければならないため、入札等は適さない。	○ 固定資産台帳整備業務は公会計の財務諸表作成業務と一体的に作成しなければならないため、入札等は適さない。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市内の公共施設を全てと対象とするため、受益者は全ての市民となり、受益者の負担関係は妥当である	○ 市内の公共施設を全てと対象とするため、受益者は全ての市民となり、受益者の負担関係は妥当である	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 単位あたりのコストについては比較が難しいが、委託料などについては随時業務の見直し等を行いながら実施している。	○ 単位あたりのコストについては比較が難しいが、委託料などについては随時業務の見直し等を行いながら実施している。	
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 令和4年度に関しては、固定資産台帳業務委託料のみで必要なものである。	○ 令和3年度は公共施設等管理計画（改訂版）の策定、固定資産台帳業務委託料の必要なものである	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 例年通り固定資産台帳の更新を行った。	○ 令和3年度は公共施設等管理計画を見直し、改訂版を策定する		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 例年通り固定資産台帳の更新を行った。	○ 例年通り固定資産台帳の更新を行った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 他の手段・方法等は考えられない	○ 他の手段・方法等は考えられない	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果実績に合った目標の設定となっている。	○ 成果実績に合った目標の設定となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 公共施設等総合管理計画（改訂版）の定める方針に従い、公共施設を適正に維持管理していくことで施設が十分に活用することができる	○ 公共施設等総合管理計画（改訂版）の定める方針に従い、公共施設を適正に維持管理していくことで施設が十分に活用することができる	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	公共施設等総合管理計画の方針に基づく施設の維持管理を行っていている。ただし、個別施設計画に定める改修等是有利な起債等を利用しながら事業を実施しているが、財源の問題もあり全てを行うことはできない。今後も優先的な事業を見極めながら実施していく。	公共施設等総合管理計画の方針に基づく施設の維持管理を行っていている。ただし、個別施設計画に定める改修等是有利な起債等を利用しながら事業を実施しているが、財源の問題もあり全てを行うことはできない。今後も優先的な事業を見極めながら実施していく。	
	改善の方向性	令和3年度に策定した施設等総合管理計画（改訂版）に基づいて進めていく	令和3年度に策定した施設等総合管理計画（改訂版）に基づいて進めていく	